

令和元年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

令和2年9月

兵庫県監査委員

兵監委報第12号
令和2年9月17日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

四海達也 (印)

しの木和良 (印)

北野実 (印)

藤川泰延 (印)

令和元年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

令和2年8月11日付け財第1152-1号及び財第1152-2号で審査依頼がありました令和元年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

目次

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 予算編成	4
(2) 決算の状況	4
(3) 財政指標	5
(4) 意見	5
(5) 留意・改善・要望事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 予算現額に対する決算額の状況	13
3 形式収支及び実質収支等の状況	14
4 純計決算の状況	16
5 一般会計の状況	17
6 特別会計の状況	22

第4	一般会計の款別状況	26
第5	特別会計の会計別状況	29
第6	財産の状況	34
別	表	39
第1	県税収入状況調	40
第2	繰入額、繰出額調	42
第3	起債額、償還額調	43
第4	繰越明許費調	44
第5	事故繰越し調	46
第6	一般会計款別、節別支出済額調	48
第7	予備費充当額調	50
	基金運用状況審査意見	51
第1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の手続	53
第2	審査の結果	53
第3	運用の状況	53
1	美術品等取得基金	53
2	市町財政等調整基金	54

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 令和元年度兵庫県一般会計
- (2) 令和元年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 令和元年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 令和元年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 令和元年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 令和元年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 令和元年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (8) 令和元年度兵庫県公債費特別会計
- (9) 令和元年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (10) 令和元年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (11) 令和元年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (12) 令和元年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (13) 令和元年度兵庫県基金管理特別会計
- (14) 令和元年度兵庫県地方消費税清算特別会計
- (15) 令和元年度兵庫県国民健康保険事業特別会計

2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 決算計数は正確であるか

イ 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、兵庫県監査委員監査基準に準拠して関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算編成

令和元年度の当初予算は、兵庫県行財政運営方針のもと、選択と集中を徹底し、各分野の取組を進めるとともに、兵庫2030年の展望を目指す、すこやか兵庫の実現に向け、本県の強みである多様性と連携を活かした兵庫の未来づくりを積極的に進めるため編成された。

また、安全安心な基盤の確保、地域活力の創出、兵庫人材の活躍促進、交流・環流を生む五国の魅力向上、自立の基盤づくりを県政の重点施策として積極的な取組が行われた。

その中で、歳出面においては国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に対応して防災・減災対策を積極的に推進するため普通建設事業費の増加等が見込まれた一方、歳入面において、法人関係税及び令和元年10月からの税率引き上げ等に伴う地方消費税の増等により県税収入の増加等が見込まれたため、収支均衡を保持した予算編成となった。

また、頻発化する自然災害に備え、県民の安全・安心を支える社会基盤整備を計画的に推進するための対策や、新型コロナウイルス感染症対応のための医療・検査体制の充実、県民生活の安心確保等に取り組むための補正予算が編成された。

(2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた令和元年度の一般会計の決算は、前年度に比べ、歳入において、国の防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策に対応して実施する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の増等により国庫支出金が増加したこと等から、総額は1,793,858百万円となり、前年度を1,275百万円上回った。

歳出においては、中小企業制度資金貸付金等が減少する一方、幼児教育の無償化などにより社会保障関係費が増加したこと等から、総額は1,788,629百万円となり、前年度を2,493百万円上回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、5,229百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、25百万円の黒字で、43年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は645百万円の赤字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加えた実質単年度収支は309百万円の赤字で、単年度収支は2年連続の赤字に、実質単年度収支は12年ぶりに赤字となった。

また、令和元年度の特別会計全体の決算は、歳入1,605,239百万円に対し、歳出1,592,192百万円で、形式収支は13,047百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、12,943百万円の黒字となった。

(3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は95.7%で前年度に比べて0.4ポイント悪化した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）は14.0%で、前年度に比べて0.2ポイント悪化し、引き続き高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は338.8%で、前年度に比べて0.4ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

このように、令和元年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい財政状況を反映した数値となっている。

(4) 意見

県では、社会経済情勢の変化への的確な対応など、県民ニーズを的確に捉えつつ、21世紀兵庫長期ビジョン、兵庫2030年の展望の実現に向けたリーディングプロジェクト、兵庫県地域創生戦略の推進など、すこやか兵庫の実現に向け、兵庫の未来を切り拓く新たな取組を展開している。

しかしながら、実質単年度収支が12年ぶりに赤字となるほか、財政指標は引き続き厳しい数値となっており、今後についても、兵庫県行財政運営方針（令和2年3月改定。以下「行財政運営方針」という。）の財政運営目標の見通しにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされている。

また、新型コロナウイルス感染症が地域経済に甚大な打撃を与えるなど、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

厳しい財政状況のもと、すこやか兵庫の実現に向けた施策を推進するとともに、多岐にわたる県政課題に機動的かつ的確に対応していくためには、持続可能な行財政構造の保持が不可欠であることから、行財政運営方針に基づき収支均衡と将来負担の軽減を図り、健全な行財政運営に一層の意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

令和元年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済みのものを除く。）。

これらについては、事務処理に関する知識不足、確認漏れ等によるものであることから、組織的なチェック機能の強化、研修内容の充実等により、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(7) 本庁

収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、646,000円あった。

款	節	収入すべき年度	収入した年度	件数	金額
使用料及び手数料	保育士資格登録手数料	令和2年度	令和元年度	件 1	円 646,000

(4) 地方機関等

a 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、189,800円あった。

収入すべき歳入科目	収入した歳入科目	件数	金額	地方機関等数
款／諸収入目／弁償金	款／諸収入目／雑入	件 1	円 189,800	1

b 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、4,789,743円あった。

支出すべき歳出科目	支出した歳出科目	件数	金額	地方機関等数
款／土木費 項／河川海岸費 (繰越明許費)	款／土木費 項／港湾空港費 (繰越明許費)	件 1	円 4,789,743	1

イ 収入の促進

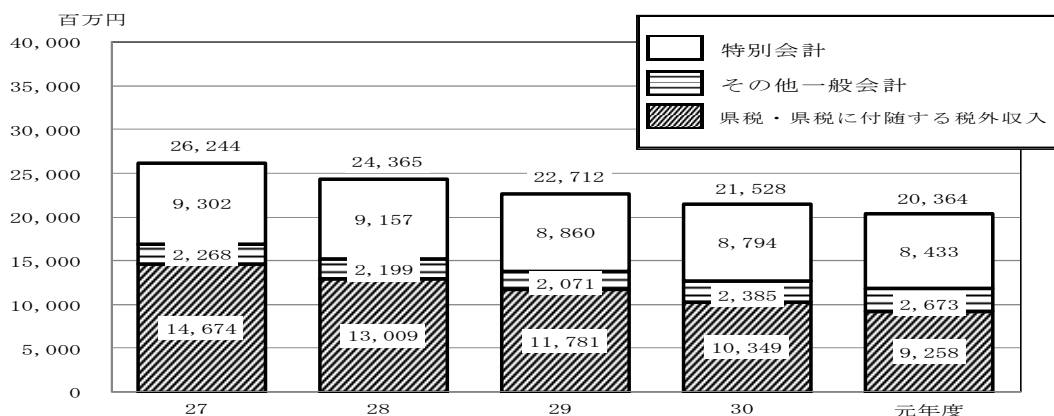
歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計11,930,857,678円、特別会計8,433,165,009円、合計20,364,022,687円であり、前年度の21,527,551,652円と比較すると1,163,528,965円減少（減少率5.4%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の保持には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び債権管理推進本部の指導のもと、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		令和元年度 収入未済額	平成30年度 収入未済額	比較増減(△)
一 般 会 計	県 税	円 (8,426,327,010) 8,654,938,709	円 (9,374,461,698) 9,393,785,489	円 (△948,134,688) △738,846,780
	県税に付随する税外収入	831,438,162	974,143,589	△142,705,427
	小 計	(9,257,765,172) 9,486,376,871	(10,348,605,287) 10,367,929,078	(△1,090,840,115) △881,552,207
	貸付金償還金	1,057,393,645	1,110,942,449	△53,548,804
	その他	1,615,698,861	1,274,328,181	341,370,680
	計	(11,930,857,678) 12,159,469,377	(12,733,875,917) 12,753,199,708	(△803,018,239) △593,730,331
特 別 会 計	港湾整備事業	349,885,811	321,234,871	28,650,940
	県営住宅事業	945,535,796	1,142,458,201	△196,922,405
	うち住宅使用料	430,035,960	481,807,201	△51,771,241
	うち弁償金	514,373,109	659,413,573	△145,040,464
	母子父子寡婦福祉資金	98,191,690	100,708,614	△2,516,924
	小規模企業者等振興資金	6,995,361,984	7,183,940,831	△188,578,847
	うち中小企業高度化資金	6,983,271,910	7,171,493,757	△188,221,847
	農林水産資金	44,189,728	45,333,218	△1,143,490
計	8,433,165,009	8,793,675,735	△360,510,726	
合 計		(20,364,022,687) 20,592,634,386	(21,527,551,652) 21,546,875,443	(△1,163,528,965) △954,241,057

(注) 法定徴収猶予分を除いた収入未済額を()内書きした。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

(ア) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は9,257,765,172円で、前年度と比較して1,090,840,115円減少（減少率10.5%）しているものの、収入未済総額の45.5%を占めている。

このうち個人県民税の収入未済額は、6,802,298,851円（40頁 別表第1「県税収入状況調」参照）と最も多額であり、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を継続して進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

(イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は6,983,271,910円で、前年度と比較して188,221,847円減少（減少率2.6%）しているものの、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進に引き続き努められたい。

(ウ) 県営住宅事業に係る収入

県営住宅事業特別会計の収入未済額は前年度と比較して196,922,405円減少（減少率17.2%）しているものの、945,535,796円となっている。

このうち、家賃の滞納等による県営住宅の明渡し請求の日の翌日から明渡しを行う日までの期間について徴収する弁償金に係る収入未済額が54.4%を占め、最も多額となっており、弁償金の徴収率向上に向けた対策を重点的に進める必要がある。

また、住宅使用料については、収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

ウ 内部管理体制の実効性確保

地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）により、事務の適正な管理及び執行を確保するための方針等の策定等が義務づけられ、令和2年4月1日から兵庫県内部管理基本方針に基づく内部管理体制の運用が開始された。

一方、現状では前述のとおり、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが見受けられるほか、調定・収納事務の誤り等が収入未済につながるおそれもあることから、内部管理体制が実効性のあるものとなるよう、制度の運用に着実に取り組むとともに、引き続き経理事務に精通した人材の確保、養成等による体制強化、財務会計システム等の機能向上による単純な人為的ミスの未然防止などに努められたい。

第3 決算の概要

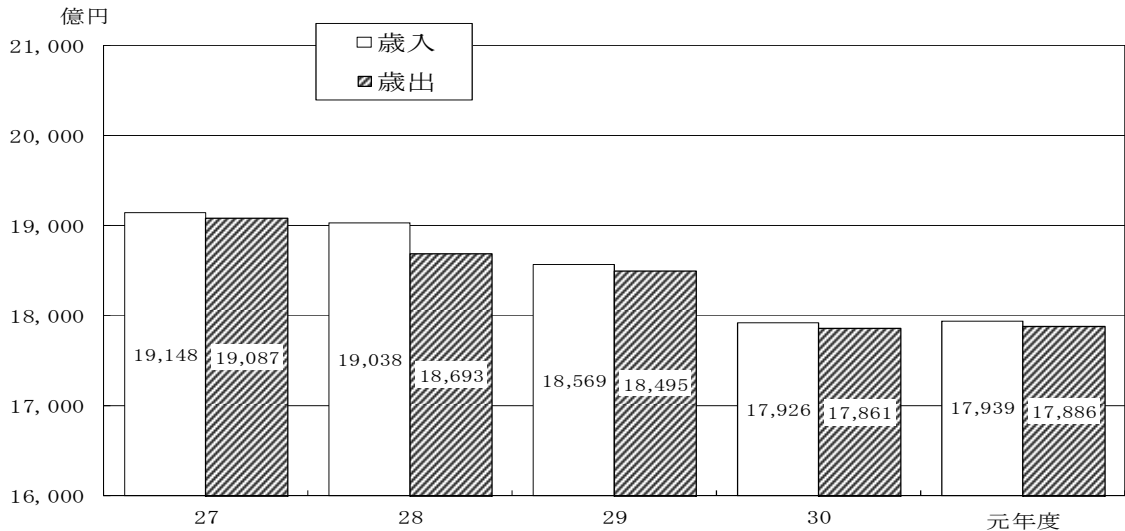
1 決算の特徴

令和元年度の決算の特徴は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入1,793,858百万円、歳出1,788,629百万円で、いずれも前年度を上回る規模となった。

(一般会計決算規模の推移)

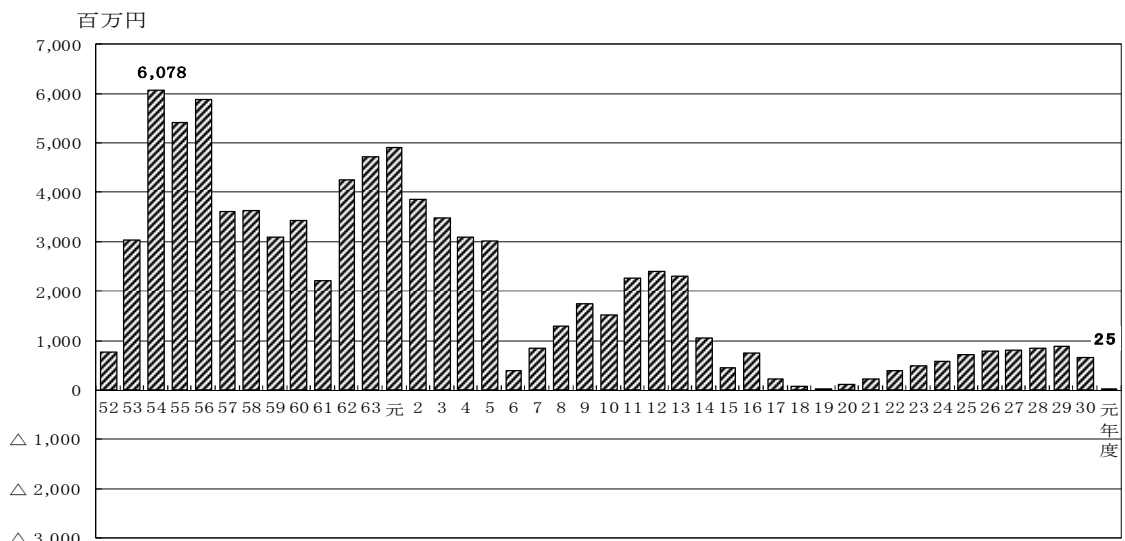


(2) 一般会計の決算収支

ア 実質収支

一般会計の実質収支は25百万円の黒字で、昭和52年度以降43年連続の黒字となった。

(実質収支の推移)

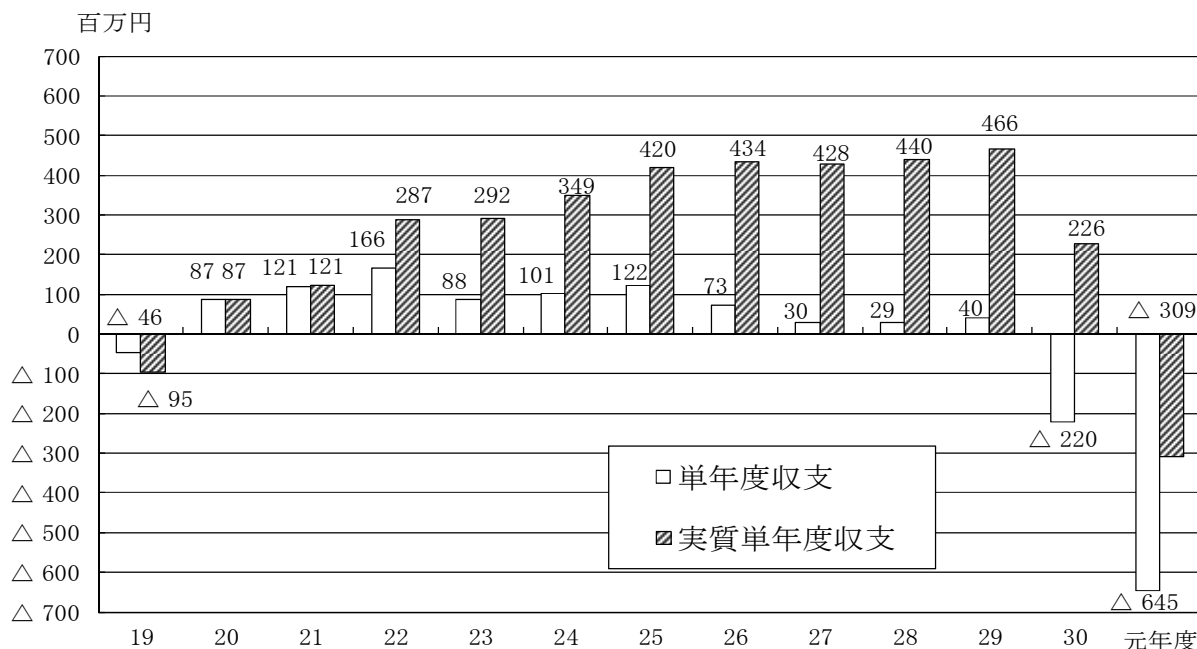


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は645百万円の赤字で2年連続の赤字に、また、実質単年度収支は309百万円の赤字で12年ぶりに赤字となった。

(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

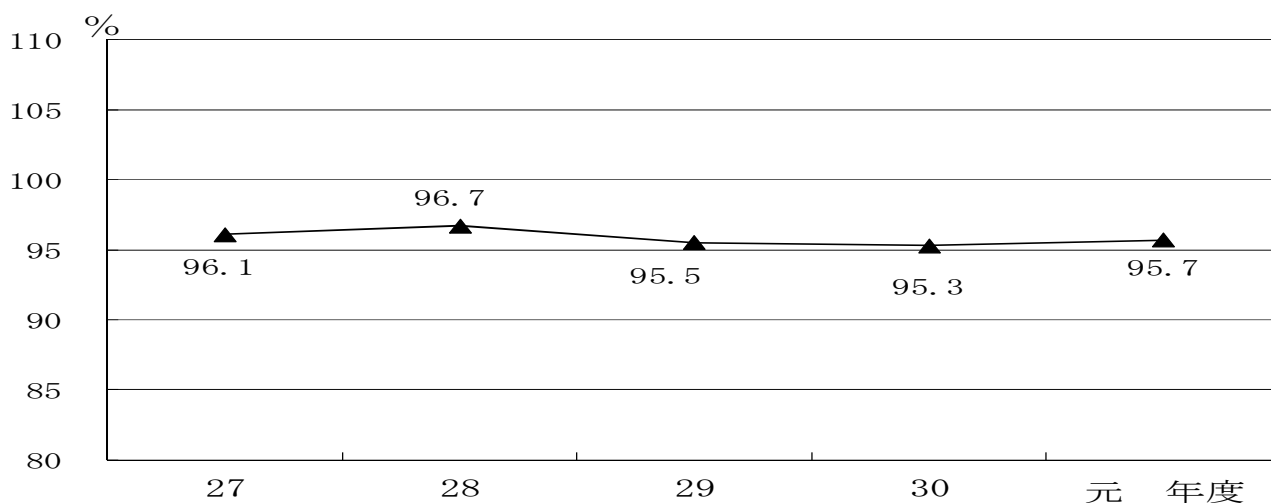
実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

(3) 主な財政指標

ア 経常収支比率

経常収支比率は95.7%で、前年度より悪化した。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

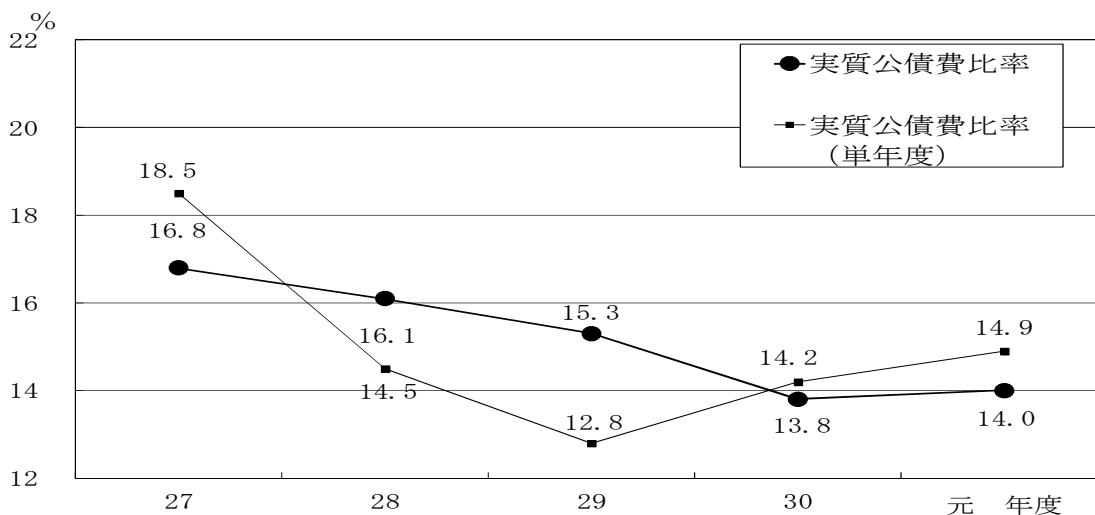
2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率は14.0%で、前年度より悪化しており、早期健全化基準（25%）を下回っているものの、引き続き高い水準となっている。

なお、実質公債費比率（単年度）は14.9%で、行財政運営方針の財政フレームで見込まれている同比率（14.9%）と同率となっている。

(実質公債費比率の推移)

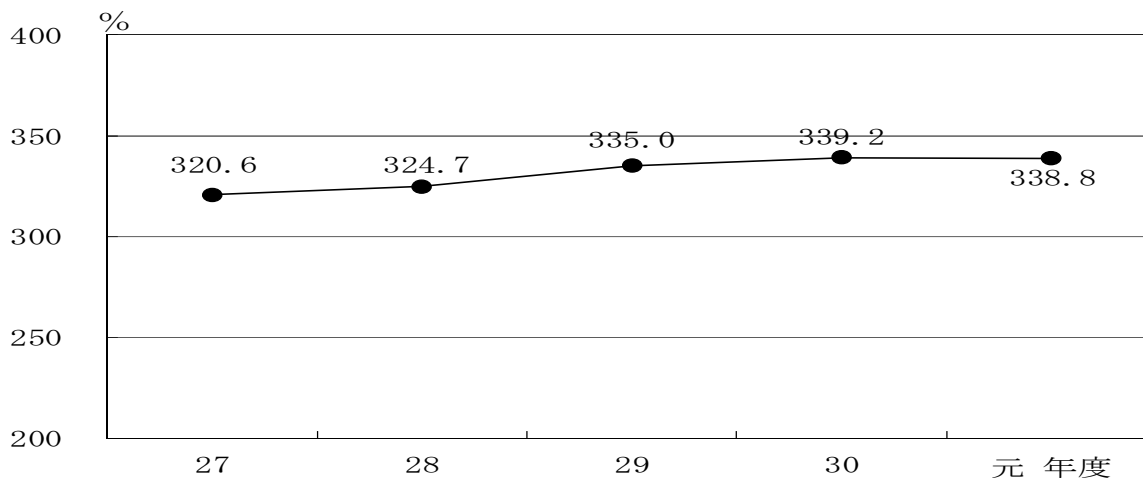


(注) 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す指標で3か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

ウ 将来負担比率

将来負担比率は338.8%で、前年度より改善しており、早期健全化基準（400%）を下回っているものの、行財政運営方針の財政フレームで見込まれている同比率（338.6%）を上回っており、依然として高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



(注) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 予算現額に対する決算額の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 会 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 (A)	1,938,669,438,000	1,605,915,323,000	3,544,584,761,000
歳入 (収入済額) (B)	1,793,858,039,069	1,605,239,305,030	3,399,097,344,099
歳出 (支出済額) (C)	1,788,628,839,683	1,592,192,497,329	3,380,821,337,012
予算現額と収入済額との比較 (△) (B) - (A)	△144,811,398,931	△676,017,970	△145,487,416,901
予算現額に対する収入済額の割合 (収入割合) (B)/(A)	92.5%	99.9%	95.9%
予算現額と支出済額との比較 (予算残額) (A) - (C)	150,040,598,317	13,722,825,671	163,763,423,988
予算現額に対する支出済額の割合 (執行率) (C)/(A)	92.3%	99.1%	95.4%
翌年度繰越額 (D)	135,697,966,000	5,304,948,000	141,002,914,000
歳出予算不用額 (A) - (C) - (D)	14,342,632,317	8,417,877,671	22,760,509,988

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額(D)は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 歳入

一般会計においては、予算現額1,938,669,438,000円に対し、収入済額は1,793,858,039,069円(収入割合92.5%)で、144,811,398,931円下回っている。

特別会計においては、予算現額1,605,915,323,000円に対し、収入済額は1,605,239,305,030円(収入割合99.9%)で、676,017,970円下回っている。

両会計を合計すると、予算現額3,544,584,761,000円に対し、収入済額は3,399,097,344,099円(収入割合95.9%)で、145,487,416,901円下回っている。

(2) 歳出

一般会計においては、予算現額1,938,669,438,000円に対し、支出済額は1,788,628,839,683円(執行率92.3%)で、差引き150,040,598,317円の予算残額を生じており、翌年度繰越額135,697,966,000円を差し引いた14,342,632,317円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,605,915,323,000円に対し、支出済額は1,592,192,497,329円(執行率99.1%)で、差引き13,722,825,671円の予算残額を生じており、翌年度繰越額5,304,948,000円を差し引いた8,417,877,671円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,544,584,761,000円に対し、支出済額は

3,380,821,337,012円（執行率95.4%）で、差引き163,763,423,988円の予算残額を生じており、翌年度繰越額141,002,914,000円を差し引いた22,760,509,988円が不用額となっている。

3 形式収支及び実質収支等の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入(収入済額) ㉑	1,793,858,039,069	1,605,239,305,030	3,399,097,344,099
歳出(支出済額) ㉒	1,788,628,839,683	1,592,192,497,329	3,380,821,337,012
形式収支額 ㉓ (歳入歳出差引額 ㉑-㉒)	(6,447,502,702) 5,229,199,386	(14,017,565,158) 13,046,807,701	(20,465,067,860) 18,276,007,087
翌 年 す べ へ き 繰 財 源			
継続費通次繰越額㉔	0	0	0
繰越明許費繰越額㉕	4,946,506,000	1,288,000	4,947,794,000
事故繰越し繰越額㉖	257,506,000	102,514,000	360,020,000
計(㉔+㉕+㉖) ㉗	5,204,012,000	103,802,000	5,307,814,000
実質収支額 ㉓-㉗	25,187,386	12,943,005,701	12,968,193,087
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

(注) 前年度形式収支額を㉓欄に()書きした。

(1) 形式収支

一般会計においては、収入済額1,793,858,039,069円、支出済額1,788,628,839,683円で、形式収支（歳入歳出差引額。以下同じ。）は5,229,199,386円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,605,239,305,030円、支出済額1,592,192,497,329円で、形式収支は13,046,807,701円の黒字となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,399,097,344,099円、支出済額3,380,821,337,012円で、形式収支は18,276,007,087円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支6,447,502,702円、特別会計形式収支14,017,565,158円と比較すると、一般会計で1,218,303,316円減少、特別会計で970,757,457円減少している。

(2) 実質収支

一般会計においては、形式収支5,229,199,386円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源5,204,012,000円を差し引いた実質収支は、25,187,386円の黒字となっている。

特別会計においては、形式収支13,046,807,701円から翌年度へ繰り越すべき財源103,802,000円を差し引いた実質収支は、12,943,005,701円の黒字となっている。

両会計を合計すると、実質収支は、12,968,193,087円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
令和元年度実質収支額 (A)	25,187,386	12,943,005,701	12,968,193,087
平成30年度実質収支額 (B)	670,289,702	13,298,881,158	13,969,170,860
単年度収支額 (A-B) (C)	△645,102,316	△355,875,457	△1,000,977,773

一般会計においては、令和元年度の実質収支25,187,386円から平成30年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）670,289,702円を差し引いた単年度収支は、645,102,316円の赤字となっている。

特別会計においては、令和元年度の実質収支12,943,005,701円から平成30年度の実質収支の黒字13,298,881,158円を差し引いた単年度収支は、355,875,457円の赤字となっている。

両会計を合計すると、単年度収支は、1,000,977,773円の赤字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円
平成27	10,987,457,854	5,548,058,854	△2,407,881,652
28	41,197,712,757	7,019,020,757	1,470,961,903
29	12,830,366,284	5,047,058,284	△1,971,962,473
30	20,465,067,860	13,969,170,860	8,922,112,576
令和元	18,276,007,087	12,968,193,087	△1,000,977,773

4 純計決算の状況

令和元年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額 ①	円 1,793,858,039,069	円 1,605,239,305,030	円 3,399,097,344,099
	繰 入 額 ②	200,409,080,947	356,711,107,095	557,120,188,042
	純計決算額 ①－②	1,593,448,958,122	1,248,528,197,935	2,841,977,156,057
歳 出	決 算 額 ③	1,788,628,839,683	1,592,192,497,329	3,380,821,337,012
	繰 出 額 ④	322,994,223,392	234,125,964,650	557,120,188,042
	純計決算額 ③－④	1,465,634,616,291	1,358,066,532,679	2,823,701,148,970

なお、会計別の状況は、別表第2「繰入額、繰出額調」〔42頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

令和元年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,935,450,000,000	当初予算額 ㉒	1,935,450,000,000
補正予算額 ㉓	△103,062,157,000	補正予算額 ㉔	△103,062,157,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	106,281,595,000	繰越事業費繰越額 ㉖	106,281,595,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,938,669,438,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,938,669,438,000
調定額 ㉙	1,807,306,874,630	支出済額 ㉚	1,788,628,839,683
収入済額 ㉛	1,793,858,039,069	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	150,040,598,317
不納欠損額 ㉝	1,289,366,184	翌年度繰越額 ㉞	135,697,966,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	12,159,469,377	不用額 (㉜-㉞) ㊱	14,342,632,317
予算現額と収入済額 との比較(△) ㊲-㉗	△144,811,398,931		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㊲/㉗	92.5%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉚/㉘	92.3%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、144,811,398,931円下回っている。

これは、予算現額に対し使用料及び手数料が見込みを上回ったこと等のため119,145,025円増収となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため144,930,543,956円減収となったことによるものである。

増収となったもの

使用料及び手数料	99,290,669円	(予算現額に対する増加率 0.5%)
財産収入	19,854,356円	(増加率 0.6%)

減収となった主なもの

県債	82,118,600,000円	(減少率26.5%)
国庫支出金	55,742,376,845円	(減少率24.5%)
繰入金	3,385,668,587円	(減少率 5.2%)

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第3「起債額、償還額調」〔43頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	財 源	令和元年度		平成30年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
県 税	一 般 財 源	711,198,120	39.7	714,765,531	40.0	△3,567,411	△0.3	△0.5
地方譲与税		88,377,173	4.9	90,197,063	5.0	△1,819,890	△0.1	△2.0
地方特例 交付金		6,733,918	0.3	2,499,781	0.1	4,234,137	0.2	169.4
地方交付税		293,577,248	16.4	292,783,721	16.3	793,527	0.1	0.3
交通安全対策 特別交付金		1,329,937	0.1	1,367,320	0.1	△37,383	0	△2.7
分担金及び 負担金	特 定 財 源	4,679,951	0.3	5,863,388	0.3	△1,183,437	0	△20.2
使用料及び 手数料		21,234,923	1.2	21,220,381	1.2	14,542	0	0.1
国庫支出金		172,060,336	9.5	160,943,974	9.0	11,116,362	0.5	6.9
財産収入		3,240,509	0.2	2,289,538	0.1	950,971	0.1	41.5
寄附金		202,700	0.0	388,016	0.0	△185,316	0	△47.8
繰入金		61,967,342	3.4	43,241,686	2.4	18,725,656	1.0	43.3
繰越金(繰越事業費 等繰越財源充当額)		6,447,503	0.4	7,425,888	0.4	△978,385	0	△13.2
諸 収 入		195,582,679	10.9	215,715,080	12.1	△20,132,401	△1.2	△9.3
県 債		227,225,700	12.7	233,882,400	13.0	△6,656,700	△0.3	△2.8
うち臨時 財政対策債		一般 財源	85,398,700	4.8	104,229,900	5.8	△18,831,200	△1.0
合 計		1,793,858,039	100.0	1,792,583,767	100.0	1,274,272	—	0.1
一般財源		1,186,615,096	66.2	1,205,843,316	67.3	△19,228,220	△1.1	△1.6
特定財源		607,242,943	33.8	586,740,451	32.7	20,502,492	1.1	3.5

収入済額は前年度と比較すると、1,274,272千円増加し、1,793,858,039千円となっている。

これは、中小企業制度資金貸付金が減少したことに伴う償還金の減等により諸収入等が34,560,923千円収入減となる一方、満期一括償還債の償還増等に伴う公債費特別会計の県債管理基金からの繰入金や、国の防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策に対応して実施する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の増等に伴う国庫支出金等が35,835,195千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

諸 収 入	20,132,401千円	(減少率 9.3%)
県 債	6,656,700千円	(減少率 2.8%)
県 税	3,567,411千円	(減少率 0.5%)

前年度より増加した主なもの

繰 入 金	18,725,656千円	(増加率 43.3%)
国庫支出金	11,116,362千円	(増加率 6.9%)
地方特例交付金	4,234,137千円	(増加率169.4%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,938,669,438,000円に対し、支出済額1,788,628,839,683円、翌年度繰越額135,697,966,000円、不用額14,342,632,317円となっている。

不用額は、民生費において、老人福祉施設等整備費補助の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金が減少したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

民 生 費	3,051,551,279円
総 務 費	2,701,071,344円
災害復旧費	2,552,123,447円

不用額14,342,632,317円は予算現額の0.7%（前年度0.6%）に当たり、前年度の11,860,092,906円と比較すると、2,482,539,411円増加（増加率20.9%）している。

翌年度繰越額135,697,966,000円は、前年度の106,281,595,000円と比較すると、29,416,371,000円増加（増加率27.7%）しており、予算現額に対する割合は7.0%（前年度5.6%）となっている。

翌年度繰越額は、土木費において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

土 木 費	97,264,306,000円	(公共事業道路橋りょう新設改良事業等)
農 林 水 産 費	17,435,114,000円	(公共事業土地改良事業等)
総 務 費	8,192,650,000円	(公共施設等適正管理事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
議 会 費	2,323,775	0.1	2,384,898	0.1	△61,123	0	△2.6
総 務 費	212,940,210	11.9	214,823,585	12.0	△1,883,375	△0.1	△0.9
民 生 費	321,922,679	18.0	306,732,351	17.2	15,190,328	0.8	5.0
衛 生 費	54,630,322	3.0	58,652,752	3.3	△4,022,430	△0.3	△6.9
労 働 費	3,736,535	0.2	3,598,278	0.2	138,257	0	3.8
農林水産費	87,196,647	4.9	85,087,465	4.8	2,109,182	0.1	2.5
商 工 費	155,874,201	8.7	171,282,016	9.6	△15,407,815	△0.9	△9.0
土 木 費	162,055,826	9.1	153,117,826	8.6	8,938,000	0.5	5.8
警 察 費	136,919,218	7.7	137,744,785	7.7	△825,567	0	△0.6
教 育 費	370,781,396	20.7	373,407,343	20.9	△2,625,947	△0.2	△0.7
災害復旧費	13,557,362	0.8	14,816,327	0.8	△1,258,965	0	△8.5
公 債 費	266,690,668	14.9	264,488,639	14.8	2,202,029	0.1	0.8
合 計	1,788,628,839	100.0	1,786,136,265	100.0	2,492,574	—	0.1

歳出決算額は、前年度と比較すると、2,492,574千円増加し、1,788,628,839千円となっている。

これは、中小企業制度資金貸付金の実績減等のため商工費等が26,085,222千円支出減となる一方、幼児教育の無償化などによる県費負担金の増等により民生費等が28,577,796千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

商 工 費	15,407,815千円	(減少率 9.0%)
衛 生 費	4,022,430千円	(減少率 6.9%)
教 育 費	2,625,947千円	(減少率 0.7%)

前年度より増加した主なもの

民 生 費	15,190,328千円	(増加率 5.0%)
土 木 費	8,938,000千円	(増加率 5.8%)
公 債 費	2,202,029千円	(増加率 0.8%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第6「一般会計款別、節別支出済額調」[48頁]のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」[50頁]のとおりである。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費	人件費	467,998,385	26.2	470,950,949	26.4	△2,952,564	△0.2	△0.6
	社会保障関係費	318,966,497	17.8	305,360,714	17.1	13,605,783	0.7	4.5
	公債費	265,638,179	14.9	263,454,626	14.7	2,183,553	0.2	0.8
	計	1,052,603,061	58.9	1,039,766,289	58.2	12,836,772	0.7	1.2
投資的経費	普通建設事業費	224,318,217	12.5	215,280,877	12.1	9,037,340	0.4	4.2
	災害復旧事業費	13,481,996	0.8	14,345,749	0.8	△863,753	0	△6.0
	計	237,800,213	13.3	229,626,626	12.9	8,173,587	0.4	3.6
その他の経費	物件費	31,882,197	1.8	30,486,705	1.7	1,395,492	0.1	4.6
	維持補修費	9,418,064	0.5	9,386,792	0.5	31,272	0	0.3
	補助費等	223,224,183	12.5	257,660,341	14.4	△34,436,158	△1.9	△13.4
	積立金	10,057,260	0.5	7,319,081	0.4	2,738,179	0.1	37.4
	投資及び出資金	1,940,532	0.1	43,886	0.0	1,896,646	0.1	4,321.8
	貸付金	173,556,514	9.7	189,366,796	10.6	△15,810,282	△0.9	△8.3
	繰出金	48,146,815	2.7	22,479,749	1.3	25,667,066	1.4	114.2
	計	498,225,565	27.8	516,743,350	28.9	△18,517,785	△1.1	△3.6
合計	1,788,628,839	100.0	1,786,136,265	100.0	2,492,574	—	0.1	

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち、令和元年度の254,516,834千円、平成30年度の242,174,039千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、積立金のうち令和元年度の6,968,473千円、平成30年度の6,607,166千円については、医療・介護推進基金に係る社会保障関係費であること、繰出金のうち令和元年度の31,540,862千円、平成30年度の30,929,301千円については、国民健康保険調整交付金等の社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

また、繰出金のうち、令和元年度の62,778千円、平成30年度の59,303千円については、国民健康保険事業にかかる事務費であることから、物件費に振り替えた後の金額を記載している。

6 特別会計の状況

令和元年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,570,805,120,000	当初予算額 ㉒	1,570,805,120,000
補正予算額 ㉓	29,969,559,000	補正予算額 ㉔	29,969,559,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	5,140,644,000	繰越事業費繰越額 ㉖	5,140,644,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,605,915,323,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,605,915,323,000
調定額 ㉙	1,613,959,246,819	支出済額 ㉚	1,592,192,497,329
収入済額 ㉛	1,605,239,305,030	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	13,722,825,671
不納欠損額 ㉝	286,776,780	翌年度繰越額 ㉞	5,304,948,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	8,433,165,009	不用額 (㉜-㉞) ㊱	8,417,877,671
予算現額と収入済額 との比較(△) ㊲(㉛-㉗)	△676,017,970		
予算現額に対する 収入済額の割合(㉛/㉗)	99.9%	予算現額に対する 支出済額の割合(㉚/㉘)	99.1%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、676,017,970円下回っている。

これは、予算現額に対し国民健康保険事業特別会計において療養給付費等負担金の交付額が見込みを上回ったこと等のため5,032,081,725円増収となる一方、県営住宅事業特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため5,708,099,695円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

国民健康保険事業特別会計	2,601,426,944円	(予算現額に対する増加率 0.5%)
農林水産資金特別会計	1,152,005,502円	(増加率367.1%)
小規模企業者等振興資金特別会計	903,120,664円	(増加率 24.9%)

減収となった主なもの

県営住宅事業特別会計	4,124,635,207円	(減少率 12.5%)
港湾整備事業特別会計	677,540,130円	(減少率 7.5%)
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	459,575,060円	(減少率 16.8%)

イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	18,139,093	18,765,363	△626,270	△3.3
港湾整備事業	8,347,084	3,757,586	4,589,498	122.1
公共事業用地 先行取得事業	12,062,854	14,446,689	△2,383,835	△16.5
県営住宅事業	28,919,545	30,021,374	△1,101,829	△3.7
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,273,230	1,854,853	418,377	22.6
庁用自動車管理	198,901	209,975	△11,074	△5.3
公 債 費	621,912,736	600,308,888	21,603,848	3.6
自治振興助成事業	1,382,884	1,430,939	△48,055	△3.4
母子父子寡婦福祉資金	339,538	382,211	△42,673	△11.2
小規模企業者等 振 興 資 金	4,524,947	4,588,445	△63,498	△1.4
農林水産資金	1,465,824	1,450,363	15,461	1.1
基金管理	16,946,022	11,039,962	5,906,060	53.5
地方消費税清算	373,806,497	377,253,942	△3,447,445	△0.9
国民健康保険事業	514,920,150	509,241,987	5,678,163	1.1
合 計	1,605,239,305	1,574,752,577	30,486,728	1.9

収入済額は、前年度と比較すると、30,486,728千円増加し、1,605,239,305千円となっている。

これは、地方消費税の都道府県間における清算金収入の減少等のため地方消費税清算特別会計等が7,724,679千円収入減となる一方、満期一括償還債の償還増等に伴い県債管理基金繰入金が増加したこと等により公債費特別会計等が38,211,407千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

地方消費税清算特別会計	3,447,445千円 (減少率 0.9%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	2,383,835千円 (減少率16.5%)
県営住宅事業特別会計	1,101,829千円 (減少率 3.7%)

前年度より増加した主なもの

公債費特別会計	21,603,848千円 (増加率 3.6%)
基金管理特別会計	5,906,060千円 (増加率53.5%)
国民健康保険事業特別会計	5,678,163千円 (増加率 1.1%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,605,915,323,000円に対し、支出済額1,592,192,497,329円、翌年度繰越額5,304,948,000円、不用額8,417,877,671円となっている。

不用額は、国民健康保険事業特別会計において、保険給付費等交付金の実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計	7,531,679,123円
小規模企業者等振興資金特別会計	232,395,403円
基金管理特別会計	143,139,958円

不用額8,417,877,671円は予算現額の0.5%（前年度0.6%）に当たり、前年度の9,496,613,493円と比較すると、1,078,735,822円減少（減少率11.4%）している。

翌年度繰越額5,304,948,000円は、前年度の5,140,644,000円と比較すると、164,304,000円増加（増加率3.2%）しており、予算現額に対する割合は0.3%（前年度0.3%）となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた特別会計は次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	4,098,273,000円	（公営住宅整備事業等）
港湾整備事業特別会計	801,414,000円	（臨海土地造成事業等）
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	405,261,000円	（スポーツクラブ21ひょうご強化事業補助）

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	18,139,093	18,765,363	△626,270	△3.3
港湾整備事業	8,222,156	2,561,545	5,660,611	221.0
公共事業用地 先行取得事業	12,062,854	14,446,689	△2,383,835	△16.5
県営住宅事業	28,856,301	29,904,145	△1,047,844	△3.5
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,273,230	1,854,853	418,377	22.6
庁用自動車管理	198,901	209,975	△11,074	△5.3
公 債 費	621,912,736	600,308,888	21,603,848	3.6
自治振興助成事業	1,005,814	924,675	81,139	8.8
母子父子寡婦福祉資金	280,029	352,708	△72,679	△20.6
小規模企業者等 振 興 資 金	3,389,431	3,466,728	△77,297	△2.2
農 林 水 産 資 金	312,389	325,445	△13,056	△4.0
基 金 管 理	16,946,022	11,039,962	5,906,060	53.5
地方消費税清算	373,806,497	376,848,621	△3,042,124	△0.8
国民健康保険事業	504,787,044	499,725,415	5,061,629	1.0
合 計	1,592,192,497	1,560,735,012	31,457,485	2.0

歳出決算額は、前年度と比較すると、31,457,485千円増加し、1,592,192,497千円となっている。

これは、地方消費税の都道府県間における清算金支出の減少等のため地方消費税清算特別会計等が7,274,179千円支出減となる一方、満期一括償還債の償還増等による償還元金の増加等のため公債費特別会計等が38,731,664千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

地方消費税清算特別会計	3,042,124千円 (減少率 0.8%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	2,383,835千円 (減少率 16.5%)
県営住宅事業特別会計	1,047,844千円 (減少率 3.5%)

前年度より増加した主なもの

公 債 費 特 別 会 計	21,603,848千円 (増加率 3.6%)
基 金 管 理 特 別 会 計	5,906,060千円 (増加率 53.5%)
港湾整備事業特別会計	5,660,611千円 (増加率221.0%)

第4 一般会計の款別状況

1 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 税	712,452,015,000	720,875,872,108	711,198,119,638
地 方 譲 与 税	88,505,764,000	88,377,173,386	88,377,173,386
地 方 特 例 交 付 金	7,724,946,000	6,733,918,000	6,733,918,000
地 方 交 付 税	293,905,904,000	293,577,248,000	293,577,248,000
交通安全対策特別交付金	1,575,000,000	1,329,937,000	1,329,937,000
分 担 金 及 び 負 担 金	5,326,791,000	4,679,950,864	4,679,950,864
使 用 料 及 び 手 数 料	21,135,632,000	21,254,951,937	21,234,922,669
国 庫 支 出 金	227,802,713,000	172,060,336,155	172,060,336,155
財 産 収 入	3,220,655,000	3,240,533,466	3,240,509,356
寄 附 金	212,950,000	202,700,288	202,700,288
繰 入 金	65,353,011,000	61,967,342,413	61,967,342,413
繰 越 金	6,447,503,000	6,447,502,702	6,447,502,702
諸 収 入	195,662,254,000	199,333,708,311	195,582,678,598
県 債	309,344,300,000	227,225,700,000	227,225,700,000
歳 入 合 計	1,938,669,438,000	1,807,306,874,630	1,793,858,039,069

2 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
議 会 費	2,471,150,000	2,323,774,920	0
総 務 費	223,833,931,000	212,940,209,656	7,942,851,000
民 生 費	328,212,314,000	321,922,678,721	2,903,592,000
衛 生 費	57,075,527,000	54,630,322,201	1,529,106,000
労 働 費	3,928,184,000	3,736,535,223	2,982,000
農 林 水 産 費	105,585,547,000	87,196,646,951	17,072,917,000
商 工 費	156,438,236,000	155,874,200,949	76,922,000
土 木 費	260,218,311,000	162,055,825,987	95,803,856,000
警 察 費	137,714,401,000	136,919,218,246	362,774,000
教 育 費	378,704,758,000	370,781,396,638	5,965,090,000
災 害 復 旧 費	17,508,520,000	13,557,362,553	1,176,898,000
公 債 費	266,723,659,000	266,690,667,638	0
予 備 費	254,900,000	0	0
歳 出 合 計	1,938,669,438,000	1,788,628,839,683	132,836,988,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
1,022,813,761	8,654,938,709	△ 1,253,895,362	98.7
0	0	△ 128,590,614	100.0
0	0	△ 991,028,000	100.0
0	0	△ 328,656,000	100.0
0	0	△ 245,063,000	100.0
0	0	△ 646,840,136	100.0
4,227,958	15,801,310	99,290,669	99.9
0	0	△ 55,742,376,845	100.0
0	24,110	19,854,356	99.9
0	0	△ 10,249,712	100.0
0	0	△ 3,385,668,587	100.0
0	0	△ 298	100.0
262,324,465	3,488,705,248	△ 79,575,402	98.1
0	0	△ 82,118,600,000	100.0
1,289,366,184	12,159,469,377	△ 144,811,398,931	99.3

繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	予算現額に対する支出済額の割合
円	円	円	%
0	147,375,080	147,375,080	94.0
249,799,000	2,701,071,344	10,893,721,344	95.1
334,492,000	3,051,551,279	6,289,635,279	98.1
0	916,098,799	2,445,204,799	95.7
0	188,666,777	191,648,777	95.1
362,197,000	953,786,049	18,388,900,049	82.6
0	487,113,051	564,035,051	99.6
1,460,450,000	898,179,013	98,162,485,013	62.3
12,250,000	420,158,754	795,182,754	99.4
219,654,000	1,738,617,362	7,923,361,362	97.9
222,136,000	2,552,123,447	3,951,157,447	77.4
0	32,991,362	32,991,362	99.9
0	254,900,000	254,900,000	0
2,860,978,000	14,342,632,317	150,040,598,317	92.3

第5 特別会計の会計別状況

1 各特別会計の設置目的

特別会計	設置目的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
基金管理	基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
国民健康保険事業	国民健康保険に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

2 歳 入

特 別 会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	18,163,274,000	18,139,093,248	18,139,093,248
港 湾 整 備 事 業	9,024,624,000	8,697,185,411	8,347,083,870
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,062,856,000	12,062,854,470	12,062,854,470
県 営 住 宅 事 業	33,044,180,000	30,075,309,069	28,919,544,793
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,732,805,000	2,273,229,940	2,273,229,940
庁 用 自 動 車 管 理	200,038,000	198,901,186	198,901,186
公 債 費	622,026,446,000	621,912,736,116	621,912,736,116
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	1,382,883,615	1,382,883,615
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	362,517,000	439,332,848	339,537,588
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,621,826,000	11,595,037,648	4,524,946,664
農 林 水 産 資 金	313,819,000	1,510,014,230	1,465,824,502
基 金 管 理	17,089,162,000	16,946,022,042	16,946,022,042
地 方 消 費 税 清 算	373,947,698,000	373,806,497,052	373,806,497,052
国 民 健 康 保 険 事 業	512,318,723,000	514,920,149,944	514,920,149,944
歳 入 合 計	1,605,915,323,000	1,613,959,246,819	1,605,239,305,030

3 歳 出

特 別 会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	18,163,274,000	18,139,093,248	0
港 湾 整 備 事 業	9,024,624,000	8,222,156,199	698,900,000
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,062,856,000	12,062,854,470	0
県 営 住 宅 事 業	33,044,180,000	28,856,300,390	4,098,273,000
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,732,805,000	2,273,229,940	0
庁 用 自 動 車 管 理	200,038,000	198,901,186	0
公 債 費	622,026,446,000	621,912,736,116	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	1,005,814,199	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	362,517,000	280,029,028	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,621,826,000	3,389,430,597	0
農 林 水 産 資 金	313,819,000	312,388,985	0
基 金 管 理	17,089,162,000	16,946,022,042	0
地 方 消 費 税 清 算	373,947,698,000	373,806,497,052	0
国 民 健 康 保 険 事 業	512,318,723,000	504,787,043,877	0
歳 出 合 計	1,605,915,323,000	1,592,192,497,329	4,797,173,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 24,180,752	100.0
215,730	349,885,811	△ 677,540,130	96.0
0	0	△ 1,530	100.0
210,228,480	945,535,796	△ 4,124,635,207	96.2
0	0	△ 459,575,060	100.0
0	0	△ 1,136,814	100.0
0	0	△ 113,709,884	100.0
0	0	375,528,615	100.0
1,603,570	98,191,690	△ 22,979,412	77.3
74,729,000	6,995,361,984	903,120,664	39.0
0	44,189,728	1,152,005,502	97.1
0	0	△ 143,139,958	100.0
0	0	△ 141,200,948	100.0
0	0	2,601,426,944	100.0
286,776,780	8,433,165,009	△ 676,017,970	99.5

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
円	円	円	%
0	24,180,752	24,180,752	99.9
102,514,000	1,053,801	802,467,801	91.1
0	1,530	1,530	99.9
0	89,606,610	4,187,879,610	87.3
405,261,000	54,314,060	459,575,060	83.2
0	1,136,814	1,136,814	99.4
0	113,709,884	113,709,884	99.9
0	1,540,801	1,540,801	99.8
0	82,487,972	82,487,972	77.2
0	232,395,403	232,395,403	93.6
0	1,430,015	1,430,015	99.5
0	143,139,958	143,139,958	99.2
0	141,200,948	141,200,948	99.9
0	7,531,679,123	7,531,679,123	98.5
507,775,000	8,417,877,671	13,722,825,671	99.1

4 形式収支及び実質収支

特 別 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	18,139,093,248	18,139,093,248	0
港 湾 整 備 事 業	8,347,083,870	8,222,156,199	124,927,671
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,062,854,470	12,062,854,470	0
県 営 住 宅 事 業	28,919,544,793	28,856,300,390	63,244,403
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,273,229,940	2,273,229,940	0
庁 用 自 動 車 管 理	198,901,186	198,901,186	0
公 債 費	621,912,736,116	621,912,736,116	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,382,883,615	1,005,814,199	377,069,416
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	339,537,588	280,029,028	59,508,560
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,524,946,664	3,389,430,597	1,135,516,067
農 林 水 産 資 金	1,465,824,502	312,388,985	1,153,435,517
基 金 管 理	16,946,022,042	16,946,022,042	0
地 方 消 費 税 清 算	373,806,497,052	373,806,497,052	0
国 民 健 康 保 險 事 業	514,920,149,944	504,787,043,877	10,133,106,067
合 計	1,605,239,305,030	1,592,192,497,329	13,046,807,701

翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
円 0	円 0
102,514,000	22,413,671
0	0
1,288,000	61,956,403
0	0
0	0
0	0
0	377,069,416
0	59,508,560
0	1,135,516,067
0	1,153,435,517
0	0
0	0
0	10,133,106,067
103,802,000	12,943,005,701

第 6 財産の状況

令和元年度末（2年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区		分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
公	土 地	行 政 財 産		72,341,907.68 m ²	130,355.87 m ²	72,472,263.55 m ²
		普 通 財 産		13,710,863.94 m ²	△233,729.80 m ²	13,477,134.14 m ²
		計		86,052,771.62 m ²	△103,373.93 m ²	85,949,397.69 m ²
	建 物	行 政 財 産		6,776,088.93 m ²	13,888.39 m ²	6,789,977.32 m ²
		普 通 財 産		429,328.95 m ²	△63,953.82 m ²	365,375.13 m ²
		計		7,205,417.88 m ²	△50,065.43 m ²	7,155,352.45 m ²
	山 林	行政財産	面 積	4,294,721.23 m ²	0 m ²	4,294,721.23 m ²
			立木の推定蓄積量	76,387.65 m ³	△425.00 m ³	75,962.65 m ³
	動 産	船 舶	行政 隻数	4 隻	0 隻	4 隻
			財産 総ト数	648.00 総ト	0 総ト	648.00 総ト
浮棧橋		行政財産	22 個	0 個	22 個	
航空機		行政財産	1 機	0 機	1 機	
物 権	地上権	行政財産	845,920.26 m ²	0 m ²	845,920.26 m ²	
	地役権	行政財産	145,988.00 m ²	0 m ²	145,988.00 m ²	
無 体 財 産 権	普 通 財 産	特 許 権	44 件	△7 件	37 件	
		著 作 権	2 件	1 件	3 件	
		商 標 権	6 件	0 件	6 件	
		その他財産権	13 件	△1 件	12 件	
有価証券	株 券		47,000 千円	0 千円	47,000 千円	
出 資 に よ る 権 利	財団法人等の定款等に係る出えん金		11,822,754 千円	1,070,692 千円	12,893,446 千円	
	その他の出資による権利		265,054,719 千円	△50,000 千円	265,004,719 千円	
	計		276,877,473 千円	1,020,692 千円	277,898,165 千円	

(1) 土地

土地の当年度末現在高は85,949,397.69平方メートルで、この内訳は、行政財産72,472,263.55平方メートル、普通財産13,477,134.14平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、県立公園あわじ花さじきの分類替えに伴うもの136,613.00平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅用地16,632.51平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止した公営住宅用地16,632.51平方メートルで、減少した主なものは、上記県立公園あわじ花さじきの分類替えに伴うもの136,613.00平方メートルである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は7,155,352.45平方メートルで、この内訳は、行政財産6,789,977.32平方メートル、普通財産365,375.13平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、建替えに伴い新築した公営住宅49,601.73平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅44,745.12平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う公営住宅44,745.12平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅取壊しによる91,746.43平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は277,898,165千円で、この内訳は、財団法人等の定款等に係る出えん金12,893,446千円、その他の出資による権利265,004,719千円である。

当年度に増加したものは、公益財団法人都道府県センターへの出えん金1,170,163千円で、減少した主なものは、公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金への出えん金99,471千円である。

2 物品、債権

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両	669 台	△11 台	658 台
	建 設 機 械	244 台	9 台	253 台
	医 療 機 械	87 台	△8 台	79 台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	826 台	△4 台	822 台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	350 台	4 台	354 台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	134 台	△1 台	133 台
	美 術 品 等	679 点	5 点	684 点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	2,084 台	59 台	2,143 台
	動 物	39 頭	0 頭	39 頭
	貸 付 金	56,411,288 千円	△6,473,987 千円	49,937,301 千円
債 権	損 害 賠 償 金	38,138 千円	656 千円	38,794 千円
	返 納 金	16,098 千円	△858 千円	15,240 千円
	違 約 弁 償 金	27,411 千円	3,152 千円	30,563 千円
	敷 金	924,675 千円	△62,107 千円	862,568 千円
	そ の 他	280,012 千円	△4 千円	280,008 千円
	計	57,697,622 千円	△6,533,148 千円	51,164,474 千円

債権の当年度末現在高は51,164,474千円である。

当年度に増加した主なものは、小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金499,270千円で、減少した主なものは、西日本旅客鉄道(株)貸付金3,406,860千円である。

3 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金	財 政 基 金	2,919,073 千円	335,864 千円	3,254,937 千円
	災 害 救 助 基 金	3,510,074 千円	△958,721 千円	2,551,353 千円
	災 害 援 護 基 金	401,451 千円	△31,846 千円	369,605 千円
	美 術 品 等 取 得 基 金	4,087,124 千円	162,868 千円	4,249,992 千円
	市 町 財 政 等 調 整 基 金	803,933 千円	21 千円	803,954 千円
	県 債 管 理 基 金	568,860,707 千円	50,811,379 千円	619,672,086 千円
	勤 労 者 福 祉 基 金	5,348,747 千円	1,703,564 千円	7,052,311 千円
	芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	531,207 千円	27,294 千円	558,501 千円
	環 境 保 全 基 金	661,894 千円	△46,670 千円	615,224 千円
	芸 術 文 化 振 興 基 金	146,770 千円	13,366 千円	160,136 千円
	特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	1,594,697 千円	△4,402 千円	1,590,295 千円
	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,615,622 千円	1,550 千円	5,617,172 千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
基 金	森林整備地域活動支援事業基金	52,482千円	27千円	52,509千円
	県民緑基金	2,901,405千円	247,047千円	3,148,452千円
	はばタンスポーツ基金	23,687千円	△212千円	23,475千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイトセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
	景観基金	0千円	0千円	0千円
	淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
	阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	5,532,511千円	1,355千円	5,533,866千円
	ふるさとひょうご寄附基金	155,510千円	42,455千円	197,965千円
	消費者行政活性化事業基金	25,776千円	△9,936千円	15,840千円
	安心こども基金	2,241,740千円	△986,209千円	1,255,531千円
	森林林業緊急整備基金	62,817千円	△62,817千円	0千円
	科学技術振興基金	0千円	0千円	0千円
	農業構造改革支援基金	178,450千円	△162,641千円	15,809千円
	医療介護推進基金	21,871,949千円	1,925,832千円	23,797,781千円
	国民健康保険財政安定化基金	11,035,443千円	2,102,607千円	13,138,050千円
	地域創生基金	6,499,341千円	△1,657,782千円	4,841,559千円
	県有施設等整備基金	572,309千円	5,826,176千円	6,398,485千円
	森林環境事業基金	0千円	125,456千円	125,456千円
	計	645,634,719千円	59,405,625千円	705,040,344千円

基金の当年度末現在高は705,040,344千円である。当年度に増加した主なものは、県債管理基金50,811,379千円で、減少した主なものは、地域創生基金1,657,782千円である。

別 表

区分		令和元年度					平成	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
県民税	個人	円 212,844,740,282	円 205,396,139,172	円 646,302,259	円 6,802,298,851	% 96.5	円 215,366,486,341	円 207,025,963,861
	法人	22,850,631,084	22,754,882,809	10,440,511	85,307,764	99.6	22,349,771,911	22,276,303,293
	利子割	1,527,381,711	1,527,381,711	0	0	100.0	2,945,694,142	2,945,694,142
	計	237,222,753,077	229,678,403,692	656,742,770	6,887,606,615	96.8	240,661,952,394	232,247,961,296
事業税	個人	7,532,239,360	7,360,055,525	23,063,538	149,120,297	97.7	7,305,736,076	7,139,403,736
	法人	146,445,922,818	146,110,370,393	29,831,707	305,720,718	99.8	145,160,574,229	145,006,458,203
	計	153,978,162,178	153,470,425,918	52,895,245	454,841,015	99.7	152,466,310,305	152,145,861,939
地方消費税		195,036,635,052	195,036,635,052	0	0	100.0	195,020,022,000	195,020,022,000
不動産取得税		17,279,608,894	16,890,285,865	27,873,027	(26,987,710) 361,450,002	97.7	17,913,685,392	17,268,307,842
県たばこ税		5,258,817,490	5,258,813,956	0	3,534	99.9	5,229,778,356	5,229,780,234
ゴルフ場利用税		3,494,147,760	3,493,068,510	0	1,079,250	99.9	3,446,784,468	3,446,784,468
自動車取得税		4,260,561,300	4,260,561,300	0	0	100.0	8,291,900,200	8,291,831,700
軽油引取税		40,304,890,814	39,774,475,160	227,700,841	(201,623,989) 302,714,813	98.7	39,470,450,324	39,369,345,596
自動車税	自動車税	61,576,844,243	60,872,081,685	57,601,878	647,160,680	98.9	62,489,081,087	61,698,469,421
	環境性能割	1,940,276,300	1,940,276,300	0	0	100.0	—	—
	種別割	476,291,200	476,208,400	0	82,800	99.9	—	—
	計	63,993,411,743	63,288,566,385	57,601,878	647,243,480	98.9	62,489,081,087	61,698,469,421
鉦区税		10,367,800	10,367,800	0	0	100.0	10,512,700	10,512,700
狩猟税		36,516,000	36,516,000	0	0	100.0	36,654,300	36,654,300
よ旧法に よる税	特別地方消費税	0	0	0	0	—	53,473	0
県税合計		720,875,872,108	711,198,119,638	1,022,813,761	(228,611,699) 8,654,938,709	98.7	725,037,184,999	714,765,531,496

(注) 1 収入未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

2 地方税法改正により、令和元年10月1日以降については、自動車税が自動車税種別割に名称変更され、また、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入された。

30 年 度			比 較 増 減 (△)				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	ポイント
688,467,341	7,652,055,139	96.1	△2,521,746,059	△1,629,824,689	△42,165,082	△849,756,288	0.4
12,439,334	61,029,284	99.7	500,859,173	478,579,516	△1,998,823	24,278,480	△0.1
0	0	100.0	△1,418,312,431	△1,418,312,431	0	0	0
700,906,675	7,713,084,423	96.5	△3,439,199,317	△2,569,557,604	△44,163,905	△825,477,808	0.3
15,979,780	150,352,560	97.7	226,503,284	220,651,789	7,083,758	△1,232,263	0
20,118,156	133,997,870	99.9	1,285,348,589	1,103,912,190	9,713,551	171,722,848	△0.1
36,097,936	284,350,430	99.8	1,511,851,873	1,324,563,979	16,797,309	170,490,585	△0.1
0	0	100.0	16,613,052	16,613,052	0	0	0
68,044,875	(19,323,791) 577,332,675	96.4	△634,076,498	△378,021,977	△40,171,848	(7,663,919) △215,882,673	1.3
0	△1,878	100.0	29,039,134	29,033,722	0	5,412	△0.1
0	0	100.0	47,363,292	46,284,042	0	1,079,250	△0.1
0	68,500	99.9	△4,031,338,900	△4,031,270,400	0	△68,500	0.1
0	(0) 101,104,728	99.7	834,440,490	405,129,564	227,700,841	(201,623,989) 201,610,085	△1.0
72,765,055	717,846,611	98.7	△912,236,844	△826,387,736	△15,163,177	△70,685,931	0.2
—	—	—	1,940,276,300	1,940,276,300	0	0	皆増
—	—	—	476,291,200	476,208,400	0	82,800	皆増
72,765,055	717,846,611	98.7	1,504,330,656	1,590,096,964	△15,163,177	△70,603,131	0.2
0	0	100.0	△144,900	△144,900	0	0	0
0	0	100.0	△138,300	△138,300	0	0	0
53,473	0	0	△53,473	0	△53,473	0	—
877,868,014	(19,323,791) 9,393,785,489	98.6	△4,161,312,891	△3,567,411,858	144,945,747	(209,287,908) △738,846,780	0.1

別表第2

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		200,409,080,947	322,994,223,392
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	7,553,279,487	0
	港 湾 整 備 事 業	0	4,853,947,132
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	338,336,000	0
	県 営 住 宅 事 業	4,074,814,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	113,146,000	0
	公 債 費	266,690,667,638	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	62,334,918	15,042,268
	小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	354,295,239	418,766,999
	農 林 水 産 資 金	280,668,468	10,702,412
	基 金 管 理	11,923,042,264	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	195,036,635,052
	国 民 健 康 保 険 事 業	31,603,639,378	73,987,084
	計	322,994,223,392	200,409,080,947
合 計	523,403,304,339	523,403,304,339	

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	6,332,533,460
港 湾 整 備 事 業	0	1,474,363,195
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	12,062,854,470
県 営 住 宅 事 業	0	13,495,628,483
公 債 費	33,716,883,703	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	0	337,527,239
農 林 水 産 資 金	0	13,976,856
合 計	33,716,883,703	33,716,883,703

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	200,409,080,947	322,994,223,392
特 別 会 計	356,711,107,095	234,125,964,650
合 計	557,120,188,042	557,120,188,042

別表第3

起 債 額、償 還 額 調

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		
		起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
一般会計県債	4,137,499,480,662	410,470,900,000	423,040,121,609	4,124,930,259,053
うち臨時財政対策債	1,505,764,631,978	120,618,700,000	93,641,883,921	1,532,741,448,057
特別会計県債	332,485,765,836	28,032,101,000	40,561,263,717	319,956,603,119
企業会計県債	313,830,191,698	33,060,100,000	38,075,949,475	308,814,342,223
合 計	4,783,815,438,196	471,563,101,000	501,677,334,801	4,753,701,204,395

繰越明

会計別	款	項	事業名
一般	総務費	総務管理費	総務管理ホームページ改修事業ほか2件
	〃	企画費	県庁発祥の地整備促進事業ほか3件
	〃	生活費	但馬文教府大規模修繕等整備事業ほか1件
	民生費	庁舎整備費	県庁舎等再整備基本計画等策定支援事業
		社会福祉費	民生行政ホームページ改修事業ほか13件
		児童福祉費	児童福祉施設等衛生管理体制強化事業補助ほか5件
	衛生費	生活保護費	救護施設等衛生管理体制強化事業補助
		公衆衛生費	保健衛生ホームページ改修事業ほか4件
	労働費	環境衛生費	水道施設整備事業補助ほか1件
		労働費	労働行政ホームページ改修事業
	農林水産費	農業費	農林行政ホームページ改修事業ほか4件
		畜産業費	但馬牛生産基盤強化整備事業補助ほか6件
		農地費	公共事業土地改良事業ほか3件
		林業費	県立総合射撃場(仮称)整備事業ほか12件
	商工費	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか6件
		商業費	商工行政ホームページ改修事業
		工鉱業費	起業プラザひょうご移転・整備事業ほか1件
		観光費	少雪対策誘客促進事業補助
	土木費	土木管理費	土木総務ホームページ改修事業
		道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう維持修繕事業ほか13件
		河川海岸費	県単独河川維持修繕事業ほか12件
		砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか4件
		港湾空港費	県単独港湾維持修繕事業ほか3件
		都市計画費	公共事業街路事業ほか7件
		建築管理費	大規模多数利用建築物等耐震化助成事業
		警察費	警察管理ホームページ改修事業ほか2件
	教育費	教育総務費	教育行政運営事務費ほか3件
		高等学校費	高等学校運営事務費ほか1件
		特別支援学校費	特別支援学校運営事務費ほか1件
		大学費	県立大学附属学校ICT環境整備事業ほか2件
		私立学校費	私立幼稚園感染拡大防止対策事業補助
		社会教育費	文化財保存整備等事業補助ほか4件
保健体育費		保健体育ホームページ改修事業ほか1件	
災害復旧費		農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業
〃	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件	
	計		
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	姫路港リニューアル推進事業ほか2件
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか1件
	計		
合計			

許 費 調

議決を受けた 金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未収入 特定財源
		既収入 特定財源	一般財源	計	
円	円	円	円	円	円
5,436,011,000	5,338,831,000	0	70,748,000	70,748,000	5,268,083,000
2,414,682,000	2,382,372,000	0	93,357,000	93,357,000	2,289,015,000
228,808,000	136,328,000	0	23,328,000	23,328,000	113,000,000
85,320,000	85,320,000	0	0	0	85,320,000
2,825,207,000	2,807,799,000	0	177,800,000	177,800,000	2,629,999,000
85,954,000	85,954,000	0	3,399,000	3,399,000	82,555,000
10,000,000	9,839,000	0	0	0	9,839,000
1,486,275,000	1,386,007,000	0	740,839,000	740,839,000	645,168,000
143,106,000	143,099,000	0	2,559,000	2,559,000	140,540,000
2,982,000	2,982,000	0	2,982,000	2,982,000	0
553,437,000	552,832,000	0	89,393,000	89,393,000	463,439,000
1,229,900,000	1,219,865,000	0	6,865,000	6,865,000	1,213,000,000
7,214,761,000	7,123,624,000	883,099,000	46,455,000	929,554,000	6,194,070,000
6,590,816,000	6,042,478,000	6,000,000	67,884,000	73,884,000	5,968,594,000
2,196,910,000	2,134,118,000	4,288,000	53,648,000	57,936,000	2,076,182,000
5,396,000	5,196,000	0	5,196,000	5,196,000	0
58,726,000	58,726,000	0	14,626,000	14,626,000	44,100,000
13,000,000	13,000,000	0	13,000,000	13,000,000	0
15,224,000	15,224,000	0	15,224,000	15,224,000	0
34,713,651,000	34,198,385,000	1,713,000	318,494,000	320,207,000	33,878,178,000
27,190,524,000	27,190,524,000	103,573,000	208,999,000	312,572,000	26,877,952,000
14,966,952,000	14,966,952,000	359,042,000	20,262,000	379,304,000	14,587,648,000
12,174,983,000	12,074,983,000	68,300,000	59,655,000	127,955,000	11,947,028,000
7,375,798,000	7,323,465,000	984,858,000	95,847,000	1,080,705,000	6,242,760,000
39,948,000	34,323,000	0	34,323,000	34,323,000	0
362,774,000	362,774,000	0	73,474,000	73,474,000	289,300,000
1,657,140,000	1,655,782,000	0	10,782,000	10,782,000	1,645,000,000
2,078,719,000	1,938,750,000	0	168,750,000	168,750,000	1,770,000,000
41,880,000	36,693,000	0	5,093,000	5,093,000	31,600,000
1,687,596,000	1,687,596,000	0	0	0	1,687,596,000
95,000,000	86,245,000	0	0	0	86,245,000
587,154,000	550,064,000	0	66,764,000	66,764,000	483,300,000
9,960,000	9,960,000	0	5,960,000	5,960,000	4,000,000
112,026,000	97,623,000	0	2,334,000	2,334,000	95,289,000
1,094,358,000	1,079,275,000	0	37,593,000	37,593,000	1,041,682,000
134,784,978,000	132,836,988,000	2,410,873,000	2,535,633,000	4,946,506,000	127,890,482,000
698,900,000	698,900,000	0	0	0	698,900,000
4,098,273,000	4,098,273,000	1,288,000	0	1,288,000	4,096,985,000
4,797,173,000	4,797,173,000	1,288,000	0	1,288,000	4,795,885,000
139,582,151,000	137,634,161,000	2,412,161,000	2,535,633,000	4,947,794,000	132,686,367,000

事 故 線

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般	総務費	総務管理費	情報機器等整備事業	円 310,000	円 0
	〃	企画費	地域創生拠点整備事業	731,822,000	482,333,000
	民生費	社会福祉費	障害者福祉施設整備事業補助	208,860,000	115,313,000
	〃	〃	老人福祉施設等整備事業補助	996,082,000	755,137,000
	農林水産費	林業費	公共事業治山事業	2,431,049,000	2,252,093,000
	〃	水産業費	但馬水産事務所庁舎建替整備事業	294,486,000	111,245,000
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改良国土強靱化等緊急対策事業	4,023,900,000	3,980,500,000
	〃	港湾空港費	公共事業港湾改良国土強靱化等緊急対策事業	2,287,000,000	895,950,000
	〃	都市計画費	公共事業公園整備国土強靱化等緊急対策事業	193,503,000	167,503,000
	警察費	警察管理費	警察施設整備費	20,416,000	8,166,000
	教育費	高等学校費	県立学校環境充実応援プロジェクト事業	273,000	0
	〃	大学費	県立大学整備事業	668,852,000	451,162,000
	〃	社会教育費	社会教育運営事務費	1,691,000	0
	計	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業	2,109,639,000
〃		土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	9,061,804,000	9,021,746,000
〃		県有施設等災害復旧費	県立学校施設災害復旧事業	69,275,000	17,288,000
計			23,098,962,000	20,237,984,000	
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	明石港東外港地区再開発推進事業	657,938,000	555,424,000
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	スポーツクラブ21ひょうご強化事業補助	761,112,000	355,851,000
	計			1,419,050,000	911,275,000
合計				24,518,012,000	21,149,259,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
支出未済額						
円	円	円	円	円	円	円
310,000	0	310,000	0	310,000	310,000	0
249,489,000	0	249,489,000	0	123,489,000	123,489,000	126,000,000
93,547,000	0	93,547,000	0	0	0	93,547,000
240,945,000	0	240,945,000	0	7,115,000	7,115,000	233,830,000
178,956,000	0	178,956,000	0	2,366,000	2,366,000	176,590,000
183,241,000	0	183,241,000	0	45,841,000	45,841,000	137,400,000
43,400,000	0	43,400,000	0	0	0	43,400,000
1,391,050,000	0	1,391,050,000	0	0	0	1,391,050,000
26,000,000	0	26,000,000	0	0	0	26,000,000
12,250,000	0	12,250,000	0	12,250,000	12,250,000	0
273,000	0	273,000	0	0	0	273,000
217,690,000	0	217,690,000	0	54,490,000	54,490,000	163,200,000
1,691,000	0	1,691,000	0	1,691,000	1,691,000	0
130,091,000	0	130,091,000	0	162,000	162,000	129,929,000
40,058,000	0	40,058,000	0	39,000	39,000	40,019,000
51,987,000	0	51,987,000	0	9,753,000	9,753,000	42,234,000
2,860,978,000	0	2,860,978,000	0	257,506,000	257,506,000	2,603,472,000
102,514,000	0	102,514,000	102,514,000	0	102,514,000	0
405,261,000	0	405,261,000	0	0	0	405,261,000
507,775,000	0	507,775,000	102,514,000	0	102,514,000	405,261,000
3,368,753,000	0	3,368,753,000	102,514,000	257,506,000	360,020,000	3,008,733,000

別表第6

一般会計款別、

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,255,771,848	1,020,722,431	379,321,309	390,054,725	286,778,068	646,456,888	65,550,010
2 給料	198,164,516	7,769,934,031	1,821,615,344	3,271,791,726	648,490,265	4,657,743,027	955,596,009
3 職員手当等	158,972,237	10,231,447,518	1,387,494,473	2,426,062,379	467,959,313	3,418,286,552	647,584,997
4 共済費	215,713,712	2,866,805,651	724,828,412	1,228,538,473	258,077,728	1,790,210,403	324,687,153
5 災害補償費	—	2,453,900	—	49,824	—	1,669,927	—
6 恩給及び退職年金	—	18,991,703	—	—	—	—	—
7 賃金	—	126,255,236	91,060,808	120,086,517	8,264,830	75,976,142	5,154,548
8 報償費	548,474	1,149,165,501	29,098,602	32,795,100	165,685,612	186,426,684	4,007,800
9 旅費	45,691,640	257,062,876	65,681,695	66,734,093	23,654,565	146,676,327	24,873,396
10 交際費	342,913	1,209,220	—	—	0	—	—
11 需用費	18,873,486	1,348,832,863	234,424,069	474,445,595	81,279,229	760,253,204	132,579,477
12 役務費	7,928,911	1,236,512,742	84,119,596	133,618,346	19,616,812	134,186,162	17,436,665
13 委託料	98,604,983	7,881,337,806	2,710,150,016	1,666,513,739	1,055,983,483	6,641,317,303	156,637,501
14 使用料及び賃借料	26,397,357	1,759,246,480	75,798,058	127,172,608	88,943,092	208,440,611	11,320,301
15 工事請負費	—	8,659,882,468	66,051,280	154,402,464	31,707,500	19,843,042,029	—
16 原材料費	—	—	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	565,000	—	—	—	26,333,770	—
18 備品購入費	767,820	263,879,070	19,262,830	58,701,881	29,783,660	187,066,938	50,972,707
19 負担金、補助及び交付金	295,997,023	141,207,432,594	262,714,762,563	29,962,333,058	568,843,568	15,452,508,640	5,123,860,912
20 扶助費	—	—	16,882,938,151	8,842,911,936	—	—	—
21 貸付金	—	—	0	840,299,600	954,000	23,257,557,000	147,511,493,900
22 補償、補填及び賠償	—	86,884,252	4,363,867	577,052	456,798	114,321,419	487,853,719
23 償還金、利子及び割引料	—	4,392,681,351	317,426,342	252,394,465	0	316,517,556	275,215
24 投資及び出資金	—	1,940,335,000	—	197,000	—	—	—
25 積立金	—	7,437,247,201	2,624,399,028	4,400,329,020	—	2,753,871,429	—
26 寄附金	—	—	—	180,000,000	—	—	—
27 公課費	—	472,050	0	312,600	56,700	513,500	21,400
28 繰出金	—	13,280,852,712	31,689,882,278	—	—	6,577,271,440	354,295,239
合計	2,323,774,920	212,940,209,656	321,922,678,721	54,630,322,201	3,736,535,223	87,196,646,951	155,874,200,949
構成比(%)	0.1	11.9	18.0	3.0	0.2	4.9	8.7
平成30年度構成比(%)	0.1	12.0	17.2	3.3	0.2	4.8	9.6
平成29年度構成比(%)	0.1	14.6	16.7	3.1	0.2	4.4	9.9

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 30 年 度 構 成 比 (%)	平 成 29 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
876,474,992	1,060,574,222	5,485,300,668	11,143,239	—	11,478,148,400	0.6	0.6	0.6	1
5,416,139,668	48,988,958,997	136,344,196,396	18,572,000	—	210,091,201,979	11.8	11.8	11.5	2
4,027,361,661	50,863,192,722	108,669,726,630	248,091,000	—	182,546,179,482	10.2	10.3	10.1	3
2,213,061,119	18,763,439,736	46,632,495,721	10,453,635	—	75,028,311,743	4.2	4.2	4.1	4
68,831	1,275,939	—	—	—	5,518,421	0.0	0.0	0.0	5
—	209,748,849	100,770,035	—	—	329,510,587	0.0	0.0	0.0	6
57,175,155	113,581,611	168,022,209	0	—	765,577,056	0.0	0.1	0.0	7
15,315,135	337,693,526	129,342,561	—	—	2,050,078,995	0.1	0.1	0.1	8
165,168,891	354,142,313	1,847,823,720	3,441,945	—	3,000,951,461	0.2	0.2	0.2	9
—	181,268	148,664	—	—	1,882,065	0.0	0.0	0.0	10
1,217,728,806	5,097,844,660	3,869,342,393	30,279,723	—	13,265,883,505	0.7	0.8	0.7	11
302,950,799	2,107,397,151	631,102,824	7,988,502	—	4,682,858,510	0.3	0.3	0.2	12
30,569,583,719	3,325,403,292	3,953,883,523	290,927,947	—	58,350,343,312	3.3	3.3	3.0	13
842,675,588	3,021,274,908	1,542,874,251	96,553,916	—	7,800,697,170	0.4	0.4	0.4	14
73,905,766,032	2,418,881,397	8,842,264,910	9,720,953,277	—	123,642,951,357	6.9	6.5	5.5	15
5,208,708	—	—	0	—	5,208,708	0.0	0.0	0.0	16
4,521,871,028	—	—	340,200	—	4,549,109,998	0.3	0.5	0.9	17
109,805,760	151,669,608	233,522,968	—	—	1,105,433,242	0.1	0.1	0.1	18
20,682,646,895	46,160,016	52,050,180,513	3,113,231,569	—	531,217,957,351	29.7	29.3	30.6	19
—	—	—	—	—	25,725,850,087	1.4	1.4	1.5	20
1,914,500,000	—	31,709,000	—	—	173,556,513,500	9.7	10.6	11.0	21
3,684,951,484	28,907,038	5,120,901	5,385,600	—	4,418,822,130	0.3	0.2	0.2	22
675,164,459	488,195	113,043,600	—	—	6,067,991,183	0.3	0.3	0.4	23
—	—	—	—	—	1,940,532,000	0.1	0.0	0.0	24
16,259,657	—	124,626,051	—	—	17,356,732,386	1.0	0.8	1.2	25
—	—	—	—	—	180,000,000	0.0	0.0	0.0	26
4,314,600	28,402,798	5,899,100	—	—	39,992,748	0.0	0.0	0.0	27
10,831,633,000	—	—	—	266,690,667,638	329,424,602,307	18.4	18.2	17.7	28
162,055,825,987	136,919,218,246	370,781,396,638	13,557,362,553	266,690,667,638	1,788,628,839,683	100.0	100.0	100.0	—
9.1	7.7	20.7	0.8	14.9	100.0	—	—	—	—
8.6	7.7	20.9	0.8	14.8	100.0	—	—	—	—
8.5	7.4	20.2	0.2	14.7	100.0	—	—	—	—

別表第7

予備費充当額調

節別 報償費	款別 総務費
	円 6,000,000

基金運用狀況審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 美術品等取得基金
- (2) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

知事から提出された美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 計数は正確であるか

イ 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、兵庫県監査委員監査基準に準拠して関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

第 3 運用の状況

1 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中			令和元年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	物品	円 3,718,116,131	円 20,290,000	円 0	円 20,290,000	円 3,738,406,131
	現 金	369,007,839	162,868,490	20,290,000	142,578,490	511,586,329
	合 計	4,087,123,970	183,158,490	20,290,000	162,868,490	4,249,992,460

動産（物品）は、陶芸美術品の購入により20,290,000円増加している。

その結果、令和元年度末現在高は、3,738,406,131円となっている。

現金は、前述の陶芸美術品の購入により20,290,000円減少したものの、新たな基金積立

金162,822,000円及び当基金の運用利子46,490円の合計162,868,490円増加したため、142,578,490円増加している。

その結果、令和元年度末現在高は、511,586,329円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

2 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中			令和元年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調 整基金貸付金	円 707,000,000	円 0	円 0	円 0	円 707,000,000
	現 金	96,933,016	20,924	0	20,924	96,953,940
	合 計	803,933,016	20,924	0	20,924	803,953,940

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、令和元年度中の増減はなく、令和元年度末現在高は、707,000,000円となっている。

現金は、当基金の運用利子が20,924円増加している。

その結果、令和元年度末現在高は、803,953,940円となっている。

なお、現金は大口定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。